

お知らせ



誰もが ありのままに 認め合って 多様な性の在り方を尊重するために

社会にはいろいろな人がいます。誰もが否定されることなく、輝ける社会にしていくために、私たちに何ができるのか考えてみませんか。

LGBTを知っていますか？

L：レズビアン

女性を好きになる女性

G：ゲイ

男性を好きになる男性

B：バイセクシュアル

異性を好きになることもあれば、同性を好きになることもある人

T：トランスジェンダー

生まれたときに割り当てられた身体の性別と、自認している心の性別が異なる人

LGBTとは右記の頭文字をとった総称です。ほかにも自分自身の性認識や性的指向を決められない「クエスチョニング」や、性別が定まりきらない「エックスジェンダー」など様々な人がいます。民間の調査によると、約8〜10パーセント（13人に1人程度）がLGBTなどの性的少数者に該当するという結果が出ています。これは、左利きの人の割合やAB型の人の割合とほぼ同じと言われています。

LGBT成人式SHIZUOKA2024

「ありのままの自分」を肯定的にとらえ、「成りたい自分に成る」一歩を踏み出しませんか？

時／令和6年1月28日(日)

対象／当事者、理解者

※年齢・セクシュアリティ不問。

参加費／500円

申込み・問合せ／

lgbt.shizuoka@gmail.com



▲詳しくはこちら

●市民活躍・男女共同参画課（市役所3階）
様々な悩みに職員が応じます。希望により個室対応もできます（平日8時30分〜17時15分）。

●一人で悩まないで相談してみませんか
女性のための相談室
ところ／フィランセ西館3階

問合せ／☎(64)89997

※面談を希望する場合は、事前予約が必要です。



▲詳しくはこちら

問合せ

市民活躍・男女共同参画課

☎(55)2724 ☎(55)2864

si-katsuyaku@div.city.fuji.shizuoka.jp

お知らせ

募集

講座・イベント



▲富士市のレインボーフラッグ

お知らせ



令和6年度から変わります 税制改正のお知らせ

令和6年度市民税・県民税の申告（令和5年分確定申告と年末調整）から適用される主な税制改正についてお知らせします。

森林環境税に関するお知らせ

令和6年度から、市民税・県民税の均等割が賦課される人に対して、一人当たり年額1000円が課税され、市民税・県民税と併せて市が徴収します。

森林環境税は、国の温室効果ガス排出削減目標の達成や、災害防止などを図るための森林整備などに必要な地方財源を安定的に確保する目的で、令和元年度税制改正により創設された国税です。

森林環境税は、国の温室効果ガス排出削減目標の達成や、災害防止などを図るための森林整備などに必要な地方財源を安定的に確保する目的で、令和元年度税制改正により創設された国税です。

森林環境税は、国の温室効果ガス排出削減目標の達成や、災害防止などを図るための森林整備などに必要な地方財源を安定的に確保する目的で、令和元年度税制改正により創設された国税です。

森林環境税は、国の温室効果ガス排出削減目標の達成や、災害防止などを図るための森林整備などに必要な地方財源を安定的に確保する目的で、令和元年度税制改正により創設された国税です。

森林環境税は、国の温室効果ガス排出削減目標の達成や、災害防止などを図るための森林整備などに必要な地方財源を安定的に確保する目的で、令和元年度税制改正により創設された国税です。

森林環境税は、国の温室効果ガス排出削減目標の達成や、災害防止などを図るための森林整備などに必要な地方財源を安定的に確保する目的で、令和元年度税制改正により創設された国税です。

森林環境税は、国の温室効果ガス排出削減目標の達成や、災害防止などを図るための森林整備などに必要な地方財源を安定的に確保する目的で、令和元年度税制改正により創設された国税です。

森林環境税は、国の温室効果ガス排出削減目標の達成や、災害防止などを図るための森林整備などに必要な地方財源を安定的に確保する目的で、令和元年度税制改正により創設された国税です。

森林環境税は、国の温室効果ガス排出削減目標の達成や、災害防止などを図るための森林整備などに必要な地方財源を安定的に確保する目的で、令和元年度税制改正により創設された国税です。

森林環境税は、国の温室効果ガス排出削減目標の達成や、災害防止などを図るための森林整備などに必要な地方財源を安定的に確保する目的で、令和元年度税制改正により創設された国税です。

森林環境税は、国の温室効果ガス排出削減目標の達成や、災害防止などを図るための森林整備などに必要な地方財源を安定的に確保する目的で、令和元年度税制改正により創設された国税です。

森林環境税は、国の温室効果ガス排出削減目標の達成や、災害防止などを図るための森林整備などに必要な地方財源を安定的に確保する目的で、令和元年度税制改正により創設された国税です。

森林環境税は、国の温室効果ガス排出削減目標の達成や、災害防止などを図るための森林整備などに必要な地方財源を安定的に確保する目的で、令和元年度税制改正により創設された国税です。

森林環境税は、国の温室効果ガス排出削減目標の達成や、災害防止などを図るための森林整備などに必要な地方財源を安定的に確保する目的で、令和元年度税制改正により創設された国税です。

森林環境税は、国の温室効果ガス排出削減目標の達成や、災害防止などを図るための森林整備などに必要な地方財源を安定的に確保する目的で、令和元年度税制改正により創設された国税です。

森林環境税は、国の温室効果ガス排出削減目標の達成や、災害防止などを図るための森林整備などに必要な地方財源を安定的に確保する目的で、令和元年度税制改正により創設された国税です。

森林環境税は、国の温室効果ガス排出削減目標の達成や、災害防止などを図るための森林整備などに必要な地方財源を安定的に確保する目的で、令和元年度税制改正により創設された国税です。

森林環境税は、国の温室効果ガス排出削減目標の達成や、災害防止などを図るための森林整備などに必要な地方財源を安定的に確保する目的で、令和元年度税制改正により創設された国税です。

森林環境税は、国の温室効果ガス排出削減目標の達成や、災害防止などを図るための森林整備などに必要な地方財源を安定的に確保する目的で、令和元年度税制改正により創設された国税です。

森林環境税は、国の温室効果ガス排出削減目標の達成や、災害防止などを図るための森林整備などに必要な地方財源を安定的に確保する目的で、令和元年度税制改正により創設された国税です。

※令和5年度まで加算されていた復興特別税（市・県それぞれ500円）が終了するため、令和5年度と比べて1人当たりの負担額に変更はありません。

！
上場株式等の配当所得等に係る所得税と市民税・県民税の課税方式の一致に関するお知らせ
令和5年度までは、上場株式等の配当所得等については、所得税と市民税・県民税において異なる課税方式が選択できましたが、令和6年度以後は所得税と市民税・県民税で異なる課税方式を選択することができなくなります。確定申告書で選択した内容が、市民税・県民税の計算に反映されますのでご注意ください。

問合せ

市民税課

☎(55)2734 ☎(53)0974

shiminzei@div.city.fuji.shizuoka.jp



▲詳しくはこちら

